

独立行政法人日本スポーツ振興センター
令和6年度第1回入札監視委員会議事概要

1 開催日

令和6年9月9日（月）15時00分～17時00分

2 開催場所

外苑事務所大会議室1（Web会議システム併用）

3 出席委員（敬称略）

委員長 宮 直仁（公認会計士）

委員 齊藤 誠（弁護士）

委員 川瀬 貴晴（国立大学千葉大学名誉教授）

4 オブザーバー

児玉 進矢（監事）

大橋 玲子（監事）

5 議題

- （1）令和5年10月から令和6年3月までの間に発注した建設工事の入札及び契約の手続きの運用状況等について（報告）
- （2）令和5年10月から令和6年3月までの間に発注した設計・コンサルティング業務の入札及び契約の手続きの運用状況等について（報告）
- （3）令和5年10月から令和6年3月までの間の指名停止等の措置状況について（報告）
- （4）抽出した建設工事及び設計・コンサルティング業務に関する審議
- （5）その他

6 議事概要

- （1）令和5年10月から令和6年3月までの間に発注した建設工事の入札及び契約の手続きの運用状況等について（報告）
事務局から報告を行い、委員からの意見・質問は特になかった。
- （2）令和5年10月から令和6年3月までの間に発注した設計・コンサルティング業務の入札及び契約の手続きの運用状況等について（報告）
事務局から報告を行い、委員からの意見・質問は特になかった。
- （3）令和5年10月から令和6年3月までの間の指名停止等の措置状況について（報告）
事務局から報告を行い、委員からの意見・質問は特になかった。

(4) 抽出した建設工事及び設計・コンサルティング業務に関する審議

令和5年10月から令和6年3月までの間に発注した案件のうち、委員により事前に抽出された以下の5件の審議を行った。

建設工事	2件	件名
一般競争入札 (政府調達に関する協定適用対象工事)	—	
一般競争入札 (上記を除く。)	2件	・国立競技場事務室改修電気設備その他工事 ・HPSC・コンテナ棟防犯カメラ新設工事
工事希望型競争入札	—	
通常指名競争入札	—	
随意契約	—	
設計・コンサルティング業務	3件	
公募型プロポーザル	—	
簡易公募型プロポーザル	—	
簡易公募型プロポーザル(拡大)	1件	・国立登山研修所冬山前進基地新営他機能向上等実施設計業務
標準型プロポーザル	—	
一般競争入札	1件	・HPSC・NTC-W等電気・機械設備改修設計業務
随意契約	1件	・国立登山研修所本館等機能向上等改修実施設計業務
抽出案件(合計)	5件	

審議の結果、いずれの案件も了承された。

なお、委員の質問及びそれに対する回答並びに委員の意見のうち、主なものは次の通りである。

① 日本スポーツ振興センター国立競技場事務室改修電気設備その他工事

(質問) 他の案件も同様だが、資料配布を受けた業者が複数あるにもかかわらず、1者応札となったのはなぜか。

(回答) 近年、建築業界では技術者が不足しており、国や他の独立行政法人が発注する工事でも入札不調になるケースが増加しており、業者側での技術者の確保が難しいのではないかと考えている。

(質問) 予定価格と応札価格について、材料費と労務費は同等の割合で積算されているのか。

(回答) 昨今の状況として材料費及び労務費のいずれも高騰しているが、金額に大きな差はない。

(質問) 工期が長い印象だが、2024年問題を考慮し設定したのか。

(回答) 国立競技場でのイベント実施日は工事ができないことから通常より長い工期となっているもので、特に2024年問題を意識して設定したものではない。

② 日本スポーツ振興センターHPSC・コンテナ棟防犯カメラ新設工事

(質問) 概算金額と予定価格の差が大きいが、概算金額の意味合いを教えてください。

(回答) 概算金額は、当該工事の予算確保の観点から、定価ベースで積算した金額である。

(質問) 競争参加資格の等級の決定は、予定価格ではなく概算金額で決定するのか。

(回答) そのとおりである。本件は、予定価格が概算金額より下がることが想定され、また、昨今の状況を踏まえると入札不調になることも考えられたため競争参加資格の等級を広げたものである。

(意見) 概算金額により競争参加資格を設定していることを踏まえ、概算金額と予定価格に参加資格等級が変わるほどの乖離が無いように留意いただきたい。

③ 日本スポーツ振興センターHPSC・NTC-W等電気・機械設備改修設計業務

(質問) 当初業務期間が約2週間と短く、業者が入札に参加することが難しいと判断するのではないか。

(回答) 延長を前提としているものではあるが、補正予算かつ繰越案件のため、財政法の定めによりこのような記載をせざるを得ないものである。

(質問) 1者応札で不落となり、不落随契協議に移る場合に、資料配布をしたが入札に参加しなかった業者に接触することはできないのか。

(回答) できないことはないが、申請していない業者については、競争参加資格を満たしているか確認できていないため、まずは参加業者と協議するのが望ましいと考えている。

④ 日本スポーツ振興センター国立登山研修所冬山前進基地新営他機能向上等実施設計業務

(質問) 技術提案書の提出期間はどのように決めているのか。

(回答) 文部科学省通知において、簡易公募型プロポーザル方式(拡大)における技術提案書提出期間の標準的な日数が7日から14日程度とされていることから、11日間としたものである。

(意見) 改修設計提案を行うには現地調査確認が必須と考えられるので、対象施設への交通手段が限られるような場合などは、プロジェクトの特殊性を考慮した期間設定に留意いただきたい。

(質問) 基本設計は次の案件⑤とまとめて実施していたのに対し、実施設計は簡易公募型プロポーザルと特命随意契約に分けて契約した理由は。

(回答) 案件⑤については、「居ながら改修」をする必要があることから、基本設計業務を実施した業者に実施設計業務も行わせることが合理的と考えたため特命随意契約としたものである。

⑤ 日本スポーツ振興センター国立登山研修所本館等機能向上等改修実施設計業務

※案件④での質疑応答のほか、質問・意見は特になし。

(5) その他
特になし

7 委員会による意見の具申又は勧告
意見の具申又は勧告はなし